

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 法教育推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会事務局 学校支援課 教科教育第二係 電話番号：058-272-1111 (内 3547)

E-mail：cl7782@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,000 千円 (前年度予算額：1,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000
要求額	1,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000
決定額	1,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

成年年齢引下げ等を定めた改正民法が 2022 年 4 月から施行されるにあたり、学校では、消費者教育や主権者教育等の観点から、法の正しい理解や法的な考え方などを学習する必要性が高まっている。その際、弁護士などの法律の専門家に支援を受けることは、社会生活に結び付く実践的な学習ができる点で有効なため、継続して取り組む。

(2) 事業内容

法律の専門家による出前授業の様子を録画し、教材とともにオンデマンド配信することで、全県立学校の生徒が法律の専門家からの講義を受講できるよう環境を整備する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県負担 10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	600	専門家謝金
旅費	160	費用弁償及び業務旅費
消耗品費	240	事務用品等
合計	1,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・第3次岐阜県教育ビジョン

基本方針3 未来を切り拓ひらくための基礎となる力をはぐくむ教育の推進

目標15 主権者教育・消費者教育などの現代的な課題に対応した教育の推進

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 2022年4月から民法の成年年齢が18歳に引き下げられることを踏まえ、高校生一人ひとりが卒業時までに、主権者教育や消費者教育の観点から、法の正しい理解や法的なものの考え方を専門家による講義を通して学習できるようにする。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R2)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R5)	達成率
						%
① 法教育に関する専門家の講義やオンデマンド配信を活用した学校の割合	0	/	63	63	63	%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	・取組内容と成果を記載してください。
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	2022年4月から成年年齢が18歳に引き下げられることにより、ほとんどの生徒が高校3年生で成年となるため、法の正しい理解や法的なものの考え方を専門家による講義を通して学習し、自ら判断し行動できる態度を育成するため。
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価)	
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</small></p>	
(評価) 2	成年年齢を目前に控えた高校生に対して、専門家から講義を実施し、授業をオンデマンド配信して活用する。

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 複数の講座の準備とオンデマンド配信の活用を推進すること。</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか これからの社会を創る生徒一人ひとりが、法の正しい理解や法的なものの考え方を学習し、自ら判断し行動できる態度など、社会で求められる資質・能力を身に付けられるようにする。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	【〇〇課】